



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月10日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部長 (氏名) 中畠 伸樹 TEL 048-225-5311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	5,365	7.7	219	110.5	220	57.5	180	72.5
6年3月期第3四半期	4,983	△6.9	104	△44.2	140	△52.6	104	△52.6

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 108百万円(381.7%) 6年3月期第3四半期 22百万円(△83.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
7年3月期第3四半期	8	18	—	—
6年3月期第3四半期	4	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	5,950	26.5	1,579	26.5	—	—
6年3月期	5,794	25.4	1,470	25.4	—	—

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 1,579百万円 6年3月期 1,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,646	△1.2	170	△32.6	129	△71.2	113	△71.1	5	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期3Q	22,238,299株	6年3月期	22,238,299株
② 期末自己株式数	7年3月期3Q	209,792株	6年3月期	209,792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期3Q	22,028,507株	6年3月期3Q	22,028,507株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足説明	10
生産、受注及び販売の状況	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」という。）における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられ、また、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに加え、中東情勢の影響などが懸念されるものの、景気は持ち直しています。国内においても、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する下で、生産活動や設備投資などに持ち直しの動きがみられ、また企業収益は総じてみれば改善しており、景気は緩やかに回復しています。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、サステナビリティ経営を推進するとともに、強靱な経営基盤を確立し、将来の成長戦略の足掛かりを構築するため、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「ASEAN生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」をテーマに、引き続き目標の達成に向けて取り組んでおります。

なお、中期経営計画につきましては開示しておりませんが、中国などへの過度な依存からの脱却という「NEXT CHINA」の動きが加速しているなか、令和6年度は「世界のモノづくりの変革の年」と捉え、ASEANの生産拠点の利点を最大限に活かし、また当面の計画目標を着実に達成することにより、更なる発展に繋げてまいります。

その結果、当第3四半期の連結売上高は5,365,410千円（前年同四半期は4,983,206千円）となり、前年同四半期比では382,203千円（7.7%）増加しました。これは、円安の進行に加え、時計関連の取引先の在庫調整による一時的な受注減少の影響が解消したことなどによるものです。

損益につきましては、売上総利益は、売上高の増加だけでなく製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及び NISSEY CAMBODIA CO., LTD. において前期から実施しておりました固定費削減による効果の継続もあり1,147,318千円（前年同四半期は992,669千円）となりました。売上総利益率は21.4%（前年同四半期は19.9%）です。本業の儲けを示す営業利益は、売上総利益の増加などにより219,941千円（前年同四半期は104,509千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は4.1%（前年同四半期は2.1%）です。経常利益は、急激な為替相場の変動にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより220,754千円（前年同四半期は140,193千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の計上などにより180,266千円（前年同四半期は104,477千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績

（単位：千円）

セグメント	前第3四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）	増減額	増減率(%)
売上高				
① 時計関連	3,590,916	3,907,506	+316,590	+8.8
② メガネフレーム	755,388	721,660	△33,728	△4.5
③ 釣具・応用品	636,902	736,243	+99,341	+15.6
計	4,983,206	5,365,410	+382,203	+7.7
セグメント利益				
① 時計関連	33,798	123,638	+89,840	+265.8
② メガネフレーム	52,239	24,209	△28,029	△53.7
③ 釣具・応用品	20,183	79,523	+59,340	+294.0
計	106,221	227,372	+121,151	+114.1

① 時計関連

時計関連の売上高は3,907,506千円となり、前年同四半期比で316,590千円（8.8%）増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、取引先の在庫調整の影響による受注減少は解消しましたが、取引先の不正アクセスによるシステム障害の影響などにより約1%の微減となりました。また、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いておりますが約5%の増加となりました。時計外装部品の売上高は、国内の取引先からの受注が増加しており約18%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は123,638千円（前年同四半期は33,798千円）となりました。なお、今後につきましては、外注加工費の上昇、中国経済の減速や為替相場の急激な変動などが懸念されるものの、提案営業の強化に加え、ASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減も併せて継続実施することなどにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は721,660千円となり、前年同四半期比で33,728千円（4.5%）減少しました。メガネフレームの販売子会社である榊村井は、主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）とJILL STUART（ジルスチュアート）は、一部商品の不具合の発生や新規モデル投入の遅れに加え、海外向け売上が計画を大幅に下回ったことなどにより、67,708千円（16.7%）の減少となりました。一方、主要ブランドではありませんが、前期から販促を強化

しておりますYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）は、35,352千円（26.8%）の増加となりました。

これにより、セグメント利益は24,209千円（前年同四半期は52,239千円）となりました。なお、今後につきましては、物価の高騰による受注減少や円安の進行などが懸念されるものの、損益を重視した営業の強化継続や主要ブランド以外の既存ブランドの底上げの継続、またコロナ禍で需要が減退していたサングラスの販促強化や海外営業のテコ入れなどにより、セグメント収益の挽回を図ってまいります。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は736,243千円となり、前年同四半期比で99,341千円(15.6%)増加しました。このうち釣具用部品は、先行き不透明な状況は続いておりますが、円安の進行や堅調な受注に支えられたことなどにより、売上高は97,294千円(15.8%)の増加となりました。応用品の売上高は、コロナ禍からの受注の減少に歯止めがかかりつつあり、2,046千円(10.4%)の増加となりました。

これにより、セグメント利益は79,523千円（前年同四半期は20,183千円）となりました。なお、今後につきましては、物価高騰などによる釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などの懸念はありますが、受注の確保はもちろんのこと、釣具用部品以外の新規製品の受注獲得、時計関連と同様にASEAN生産拠点の効率化や合理化などによる生産性の向上及び製造原価の低減の継続実施などにより、セグメント損益の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,950,290千円となり、前連結会計年度末と比べ155,429千円増加しました。このうち、流動資産は3,425,933千円となり、167,599千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものです。固定資産は2,524,357千円となり、12,169千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,371,285千円となり、47,023千円増加しました。このうち、流動負債は3,895,494千円となり、66,320千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は475,790千円となり、19,297千円減少しました。これは主に、返済にともなう長期借入金の減少などによるものです。

純資産は1,579,005千円となり、108,405千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日付にて公表致しました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

連結損益等の推移

(単位：千円)

決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	7,473,196	6,689,598	4,767,963	5,739,949	6,900,896	6,728,391
営業損益	△87,956	△201,009	△481,212	80,580	181,175	252,392
経常損益	△121,669	△422,827	△529,040	189,895	257,387	448,540
親会社株主に帰属する当期純損益	△173,078	△543,860	△631,927	△128,166	175,553	390,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,052	79,971	△305,471	△173,640	217,709	475,568

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありましたが、令和2年3月期より実施した事業構造改革の効果などにより、業績は徐々に回復しており、前連結会計年度におきましては、売上高は6,728,391千円となり前年同期比172,505千円(2.5%)の減少でしたが、製造部門のコスト削減効果などにより、営業利益は252,392千円、経常利益は448,540千円、親会社株主に帰属する当期純利益は390,827千円と2期連続して全ての損益において黒字計上することができました。営業キャッシュ・フローにつきましても、475,568千円の収入を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は5,365,410千円となり前年同四半期比382,203千円(7.7%)の増加、本業の儲けを示す営業利益は219,941千円、為替変動の影響などにより経常利益は220,754千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,266千円をそれぞれ計上、営業キャッシュ・フローにつきましては241,936千円の収入を計上しております。詳細につきましては、「1.経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおりです。今後は、世界の景気は持ち直しが続く一方で、急激な為替変動に加え、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞にともなう下振れリスクなどによる不透明感が残りますが、経

営目標を着実に達成することにより、収益の維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当第3四半期連結会計期間末において51.4%（前連結会計年度末は53.9%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を引き続き又は新たに実施することで、更なる収益体質の改善を実現してまいります。

令和2年度におきましては、A S E A N地域における製造部門であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD.（以下、「製造部門」という。）において、主要な設備投資の凍結及びそれともなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、当社及び当社の香港支店、㈱村井の販売管理部門においては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。令和3年度におきましては、一部を除き労務費経費の削減の施策はほぼ一巡しましたが、製造部門を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。令和4年度におきましては、製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を引き続き推進するとともに、採算性の向上を目指してまいりました。令和5年度におきましては、引き続き製造部門の採算性の向上を目指しながら、工場の生産ラインの半自動化または自動化の段階的な推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めるとともに、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいりました。そして、黒字を維持拡大することなどにより、盤石な財務基盤の確立を図ってまいりました。また、これらの施策とは異なりますが、全てのセグメントにおける受注減少に対応するため、2交替制から日勤への勤務体制の移行や一部従業員の自宅待機などの諸施策を実施いたしました。なお、一部従業員の自宅待機につきましては、増産にともない現在は解除しておりますが、当年度におきましても、「1.経営成績等の概況 (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況」に記載のとおり、引き続き「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」、「A S E A N生産拠点の効率化」及び「盤石な財務基盤の確立」の3項目を優先的に取り組んでまいります。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みです。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月（又は令和5年1月）において、令和5年6月及び12月（又は令和6年1月）において、また令和6年6月（又は令和6年7月）において借入金元本の一部返済（返済猶予の対象となっている借入金の返済総額は287,068千円）をそれぞれ実行いたしました。令和5年1月には、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の財務基盤の強化を目的として、同社に対して700,000千円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）を実施いたしました。

このように業績の回復や財務面での安定化が順調に進捗している状況のなか、令和7年3月に返済期限が到来する借入等について、メインバンクをはじめとする取引金融機関との間では定期的かつ継続的に意見交換を行っており、当連結会計年度の業績予想及び次期以降の業績見通しをもって、リファイナンスを前提とする返済に関する諸条件等について、本格的かつ具体的な協議を開始しております。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,756	1,066,927
受取手形及び売掛金	721,532	652,955
電子記録債権	—	715
商品及び製品	709,261	721,553
仕掛品	434,655	493,997
原材料及び貯蔵品	197,119	223,191
その他	232,084	267,758
貸倒引当金	△1,076	△1,164
流動資産合計	3,258,334	3,425,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,608,587	1,587,152
機械装置及び運搬具（純額）	291,379	257,967
工具、器具及び備品（純額）	41,938	48,499
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	11,703	41,133
有形固定資産合計	2,035,389	2,016,533
無形固定資産		
借地権	400,237	403,860
その他	4,408	15,084
無形固定資産合計	404,645	418,944
投資その他の資産		
投資有価証券	29,707	27,953
繰延税金資産	23,482	15,992
敷金及び保証金	30,818	32,407
その他	13,434	13,475
貸倒引当金	△950	△950
投資その他の資産合計	96,492	88,878
固定資産合計	2,536,527	2,524,357
資産合計	5,794,861	5,950,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,991	900,491
短期借入金	2,670,741	2,626,135
1年内返済予定の長期借入金	35,880	33,810
未払法人税等	69,380	26,671
賞与引当金	13,596	56,302
その他	225,583	252,084
流動負債合計	3,829,174	3,895,494
固定負債		
長期借入金	389,280	366,510
退職給付に係る負債	84,303	86,919
その他	21,504	22,360
固定負債合計	495,087	475,790
負債合計	4,324,261	4,371,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,122,825	△1,942,558
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,855,290	2,035,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△817	△481
為替換算調整勘定	△383,873	△456,069
その他の包括利益累計額合計	△384,691	△456,551
純資産合計	1,470,599	1,579,005
負債純資産合計	5,794,861	5,950,290

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	4,983,206	5,365,410
売上原価	3,990,537	4,218,091
売上総利益	992,669	1,147,318
販売費及び一般管理費	888,159	927,377
営業利益	104,509	219,941
営業外収益		
受取利息	175	597
受取配当金	442	542
持分法による投資利益	4,492	—
受取家賃	7,683	8,163
為替差益	100,849	60,954
その他	16,334	9,694
営業外収益合計	129,978	79,952
営業外費用		
支払利息	52,003	51,559
支払手数料	17,005	22,093
持分法による投資損失	—	1,816
その他	25,286	3,669
営業外費用合計	94,294	79,139
経常利益	140,193	220,754
特別利益		
固定資産売却益	—	2,716
特別利益合計	—	2,716
税金等調整前四半期純利益	140,193	223,471
法人税、住民税及び事業税	35,716	35,714
法人税等調整額	—	7,490
法人税等合計	35,716	43,204
四半期純利益	104,477	180,266
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,477	180,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651	335
為替換算調整勘定	△81,317	△72,196
その他の包括利益合計	△81,969	△71,860
四半期包括利益	22,507	108,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,507	108,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	144,215千円	153,910千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,590,916	755,388	636,902	4,983,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,590,916	755,388	636,902	4,983,206
セグメント利益	33,798	52,239	20,183	106,221

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,221
未実現利益の調整	△1,711
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	104,509

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具・応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,907,506	721,660	736,243	5,365,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,907,506	721,660	736,243	5,365,410
セグメント利益	123,638	24,209	79,523	227,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,372
未実現利益の調整	△7,430
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	219,941

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,319,895	+11.6
釣具・応用品	819,315	+20.5
合計	3,139,211	+13.8

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	3,891,547	+2.3	567,854	+4.2
メガネフレーム	649,526	△3.1	205,250	+3.2
釣具・応用品	763,543	+22.7	257,425	+69.9
合計	5,304,616	+4.1	1,030,529	+15.1

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 釣具・応用品の受注残高が著しく増加しておりますが、これは釣具用部品の受注増加によるものです。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	3,907,506	+8.8
メガネフレーム	721,660	△4.5
釣具・応用品	736,243	+15.6
合計	5,365,410	+7.7

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	1,914,323	38.4	2,052,141	38.2
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	1,412,690	28.3	1,600,272	29.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年2月10日

日本精密株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 融 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精密株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年10月1日から令和6年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。